

公務員削減の大合唱に喝!

労働条件や権利を守るため反撃しよう

公務員の削減や出先機関の廃止は、基本的人権保障など国民に対する国の責任放棄につながるものです。貧困と格差をなくすためにも、地方出先機関の拡充など国民本位の行財政確立こそが求められています。

国の役割を外交や防衛、治安などに限定し、くらしや雇用、社会保障分野などを地方自治体と住民の自己責任としていいのでしょうか。

「公務員制度、地方分権等に関わる各党の政策」をチェックしてみました(各党のホームページから抜粋・要約)。

政党名	政策(マニフェスト)
民主党	国家公務員総人件費2割削減、国の出先機関原則廃止
自民党	道州制と併せ省庁再々編、国家公務員人件費2割削減
公明党	「地域主権型道州制」で国家公務員数を半減
共産党	憲法の定める「全体の奉仕者」の役割果たす条件整備
社民党	道州制に慎重、透明で民主的な公務員制度改を推進
国民新党	国の出先機関の廃止を進める
みんなの党	国家公務員数を大幅削減し、総人件費を3割カット
新党日本	課長級もしくは40歳以上任期付き年俸制を導入する
新党改革	道州制を導入し、国の新しいモデルをつくる
たちあがれ日本	国・地方の公務員の人件費2割削減
日本創新党	国家公務員数3分の1減、地方公務員人件費3割削減

怒

人事院は6月23日、国公労連・全国税に対し、「50歳代後半の給与水準を抑制する新たな措置を早急に検討する」と提案してきました。

国公労連・全国税は、重大な制度改悪であり、即座に撤回するよう申し入れました。以下、その要旨です。

■提案説明内容■

① 50歳代は公務の給与水準が民間を大きく上回り、特に50歳代後半層の

給与差は拡大傾向が見受けられ、早急に対応する必要があります。

② 50歳代後半層の不均給与差は拡大傾向が見受けられ、早急に対応する必要があります。

③ 具体的には、50歳代後半層の職員の給与(現在の俸給表に定める俸給月額等を変更せず)に

全国税連 人事院 50歳代後半職員の給与水準抑制措置を「提案」 重大な改悪であり撤回申し入れる

56歳以降の給与引き下げ



発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

「税務の職場」何でも110番
zenkokuzei@aol.com
全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

◆全国税ホームページ◆
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

夏季闘争勝利 7・28 中央行動 怒りをこめて結集しよう

「不況打開!最低賃金上げ、公務員賃金改善、国民本位の予算実現」を求め、3000人規模の中央行動(主催:全労連・国民春闘共闘・全労連公務部会・公務労組連絡会、国民大運動実行委員会)が7月28日に実施されます。

当日は、日比谷野音で総決起集会を開催した後、人事院・総務省・厚労省・財務省・内閣府前で要求行動を展開し、人勧に向けた要求実現・給与減額措置の撤回、非常勤職員の均等待遇実現、旧社保庁職員の分限免職撤回、国民本位の行財政確立、公務員制度改善等を迫ります。最後に銀座をパレードし、アピール行動も行います。

定率を乗じ、マイナスする措置が適当と考える。

■国公労連の反論■

① このような重要な問題を、勧告まで1カ月という時期に提案するのは過去に例がないやり方だ。

内容も、年齢による減額措置というもので、これまでの給与制度を根柢からくつがえすもので、到底受け入れられない。

また、一定年齢で給与を減額するやり方が民間で大勢であるはずもない。

② 職員は提案を全く知らされておらず、短期間で職員の納得と同意を得ることは不可能である。

くわえて、高齢期雇用のあり方を検討していく

段階で、それとは逆行する稚拙な提案は到底受け入れられない。

さらに、高齢層の差別的扱いは、民間の労働市場にも影響を与える大問題であり、即座に撤回を求める。

人事院が「給与決定要素として、職務・職責以外に地域等もあるが、今年齢に着目し、配分の調整方法として56歳以上の給与を数%下げ」との提案にこだわり続けたため、交渉は打ち切らざるを得ませんでした。

国公労連は「昇給抑制に加え、新たに56歳から給与マイナス措置が導入されれば職員の士気はどうなるのか」など人事院を厳しく追及した上で、「高齢期雇用のあり方に関する当面の要求書(下記)を提出し、誠意ある検討を強く求めました。

第68回 定期大会告示

全国税労働組合「第68回定期大会」を次のとおり開催しますので、規約23条により告示します。

【日時】 2010年8月20日(金)～22日(日)
【会場】 アワーズイン阪急
東京都品川区大井町1-50-5
TEL 03(3775)8441 FAX 03(3778)3861

- 【主な議題】
- ① 2009年度一般経過報告など
 - ② 2009年度決算報告
 - ③ 2010年度運動方針(案)
 - ④ 2010年度財政方針(案)
 - ⑤ 2010年度税研運動方針(案)
 - ⑥ 役員・中央委員の選出
 - ⑦ その他

2010年7月10日
全国税労働組合 中央執行委員長 藤平 和良

高齢期雇用に関する当面の要求

人事院に提出した「高齢期雇用のあり方に関する当面の要求」です。

1. 定年年齢の引き上げについて

① 雇用と年金の適切な正な処遇により可能な限り働き続けられるよう、定年年齢を65歳に引き上げる。

② 定年年齢は年金の報酬比例部分の支給開始にあわせ、2013年度から段階的に引き上げる。

2. 定年延長に伴う給与制度見直し検討について

① 給与制度の検討にあたっては、民間のモデルケースともなり得る公平で納得性の高い仕組みとする。

② 60歳超の賃金については、従事する職務の内容・職責および蓄積された知識・能力・経験にふさわしいものとし、ゆとりある生活が維持できる水準とする。

③ 60歳以前の賃金は現行水準を維持し、年齢等による差別は行わない。

3. 定年延長に伴う勤務環境の整備について

① 職員が生涯にわたって健康で意欲をもって働き続けられるよう職場環境整備に努める。

② 加齢により就労が困難な職種については、65歳まで働き続けることができる職域を公務部内に開発する。

③ 職員の自己選択による多様な働き方が可能となるよう、短時間勤務制度を実現する。

④ 65歳までの定年延長が完成するまでの間は再任用制度を併置することにも、希望者全員が雇用

① 雇用と年金の適切な正な処遇により可能な限り働き続けられるよう、定年年齢を65歳に引き上げる。

② 定年年齢は年金の報酬比例部分の支給開始にあわせ、2013年度から段階的に引き上げる。

2. 定年延長に伴う給与制度見直し検討について

① 給与制度の検討にあたっては、民間のモデルケースともなり得る公平で納得性の高い仕組みとする。

② 60歳超の賃金については、従事する職務の内容・職責および蓄積された知識・能力・経験にふさわしいものとし、ゆとりある生活が維持できる水準とする。

③ 60歳以前の賃金は現行水準を維持し、年齢等による差別は行わない。

3. 定年延長に伴う勤務環境の整備について

① 職員が生涯にわたって健康で意欲をもって働き続けられるよう職場環境整備に努める。

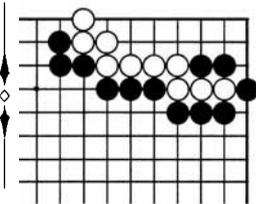
② 加齢により就労が困難な職種については、65歳まで働き続けることができる職域を公務部内に開発する。

③ 職員の自己選択による多様な働き方が可能となるよう、短時間勤務制度を実現する。

④ 65歳までの定年延長が完成するまでの間は再任用制度を併置することにも、希望者全員が雇用

詰碁

〈出題〉九段 石樽 郁郎
黒先
〈ヒント〉
黒1、3の好手段で白を仕留めます。
(7分で二、三段以上)



労働組合の支持を受けていて公務員削減ができるかとの指摘に対して、民主党の枝野幹事長は「国家公務員の労働組合が支持しているのは大部分が共産党さん。民主党を支持しているところはほとんどありません」と述べた▼連合本部に出向き、参院選で支持を受ける協定を取り交わした張本人が、こんな口から出まかせ発言をしたのには驚く。共産党の市田書記長から「公共の電波を使ってウソをついたらだめですよ」と批判されても、同様の発言を繰り返した▼民主党が連合加盟の国家公務員労組から支援を受けているのは紛れもない事実。事実無根の発言でゲームに巻き、票も力な「労組丸抱え」の選挙実態を覆い隠す姑息な幹事長に喝!喝!

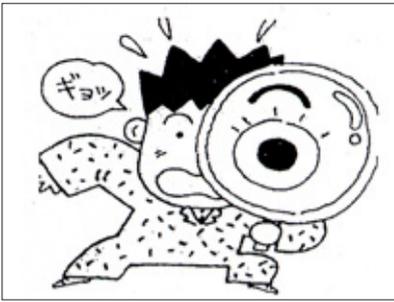
「専攻税法研修」日程

【前半の日程】 7/22～8/4 (10.0日)	【夏季研修】 8/5～8/16 (8.0日)	【後半の日程】 8/17～9/2 (13.0日)
--------------------------------	------------------------------	--------------------------------

「専攻税法研修」の実施場所

研修所名	研修対象者所属局(所)	
	国専採用者	農水・再チャレンジ組
札幌	札幌	—
仙台	仙台	—
関信	関信	関信
東京	東京、沖縄	東京、札幌、仙台
名古屋	名古屋、金沢	名古屋、金沢
大阪	大阪、高松	大阪、広島、高松、福岡、熊本
広島	広島	—
熊本	熊本、福岡	—

(注) 金沢研修所、高松研修所、福岡研修所、沖縄研修支所は実施場所から外す。



今回通知された開催場
問題は多々あります。
所・日程等は、研修生の
第一は、生活場所から
希望等を無視し、当局の
遠くなる研修所で受講を
都合を優先させたもので
強要していることです。

左図のように、「国
専組」と「農水・再チャ
レンジ組」に分け、前
者は8カ所の地方研修
所、後者は4研修所に
集めたため、特に「農
水・再チャレンジ組」
受講生は生活面・経済
面で過重な負担を強い
られます。

「何でこの時期なんで

非常識にも程がある 専攻研修の 当局の都合優先、受講生を無視 日程と場所

配属後1年経過した国専39期生、平成19～21年度府省間配転者(主として農水省)および平成20年度中途試験採用者(再チャレンジ組)を対象にした「専攻税法研修」を、7月22日(木)から9月2日(木)まで行うとし、その中で、①8月5日から16日は「夏季研修(自主研究日)」とする、②学寮の居室(約9畳)は2人1室となることなどを該当者に通知しています。

第二は、1年間の研修ならいざ知らず、のべ43日の研修期間内に8日の休暇取得を強制する非常識な日程です(なお、東京研修所は耐震工事のため7月26日から8月4日は食堂が閉鎖)。

第三は、「2人1室」とし、「夏季研修」中の学寮滞在も認めないとしていることです。

核兵器のない世界が見えている

しょうかネ、北海道に戻るにも交通費は高いし：まるで研修やってやるから有り難いと思えという感じなのか」など不満は収まりません。

全国税は、専攻税法研修について、①沖縄を含めた12地方研修(支)所で開催し、学寮は「1人1室」とする、②時期は早くとも8月下旬以降とする(少なくとも今年の開催日は8月23日以降に延期)よう申し入れて

核兵器のない世界が見えている

世界の草の根つなぐ運動

原水爆禁止
世界大会

5月2日、ニューヨーク最大の繁華街、タイムスクエアに「核兵器のない世界を」の声を響き渡りました。

この日は、日本から参加した被爆者、日本原水協の1500人を超える大代表団をはじめ、1万数千人の人々が翌3日から開催される「核不拡散条約(NPT)再検討会議」の会場となる国連本部に向けて行進、解散地となった。

行動に参加した人々は、「核兵器のない世界を」の願いはNPT会議や国連など国際政治の場にしつかりと届いており、「核兵器廃絶がいま、地平線の先に見える」(潘



第49回山のつどいへのお誘い

ことしは、飛騨山脈(北アルプス)立山連峰の主要峰・薬師岳——標高2926mに挑戦。重量感のあるどっしりした姿は、北アルプスの中で随一といえます(上級コースは標高2840mの黒部五郎岳も登ります)。

▼日程 8月5日(木)～7日(土)
集合は5日7時30分 折立休憩所前(薬師岳登山口)
宿泊は「太郎平小屋」(150名収容)
▼定員 40名程度 ▼参加費(2泊5食)2万円
▼申込み 「近畿地連・第49回全国税山のつどい」係まで
電話 06-6941-2169 FAX 06-6941-8987



青森県(上)と神奈川県(下)を通過する「国民平和行進2010」の隊列



愚策の書類管理 引き返すなら今しか

きな謎です。
中止して見直しを

【東京・玉川分会】
他部門では個々に管理しているが、「台帳順編綴」で所得税は特官管理を除き個別管理を放棄した。これまで名寄せ、決算書入力・訂正、カード挿入、資料せん照合で何度も決算書を見ながら調査選定をしてきた。

個人分担から共同作業に変わり、入力も管理、選定はKSKでとなり、培われてきた所得税事務の良さが断ち切られようとしている。税務行政の根幹に係わる重大な問題だ。引き返すなら今しかない。元に戻せ。

大きな謎!
増額予算が消えた



▼「残ったら損だ。将来を考えたら脱退して第二組合に移れ」と脱退工作し、その後も差別人事を継続し続けた。

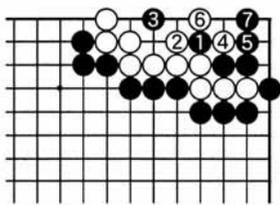
▼優遇の特権を奪われたら、第二組合に残る人がいなくなる。公平な人事では第二組合の存在意義がない。

▼組合差別に合理性がない」との東京地裁判決に、その場で会社は即時控訴。会社がいかにか懲りていないかの証左で、良識を持って発言しようとするなら、叩かれるだけでなく永久追放される。

▼JALが破綻した一因にこうした労務政策、企業内ファシズムがある。国税当局がJALの二の舞にならないよう、全国税差別・第二組合優遇人事をやめるべきだ。

詰 碁

【解答】黒1から3と打つのが好手段。白4に黒5、7で白死です。黒1で4は白3で白生き。また黒1で3は白4黒5白7黒1白6でコウになり、失敗です。



「沈まぬ太陽」の モデルと酷似

【関信地連】
(6月11日の局長交渉で
追及した一幕)

【近畿地連】
本当に予算がないの
でしょうか。非常勤職
員の時給アップに伴い、
平成22年度のアルバイト
予算は91億円から8
億円増えています。し
かし、大坂局の署段階に
なると、「予算は前年の
75%しかない」と当局は
言います。8億円は何
処に消えたのでしょうか。

【東京・関信の都市局
に手厚く配分されたの
では?」「確申期のパソ
コン借り上げ経費に流
用?」など憶測を呼ぶ大